

科目名・単位数	ミクロ経済学 2単位	科目分類	経済・経営系	発展科目
配当年次	1年次・秋学期・昼	担当教員	なかの ひろし	
履修形態	選択		中野 宏	
授業概要	<p>公認会計士・税理士になればもちろんのこと、将来学生諸君がどのような職業に就こうと、社会に出れば「経済」と付き合わずに済ますことは出来ない。本講義では、標準的なミクロ経済学の理論を学習する。ミクロ経済学は、一人ひとりの経済主体や一つひとつの財・サービスを分析の対象とする分野で、消費者が財を買う、企業が財を作る、市場で財の価格や取引量が決まる、政府が課税や規制を行う、など身の回りで日常的に行われている様々な経済活動の背後にある行動法則や決定原理を明らかにし、社会全体を最も望ましい状態（最適資源配分）に導くにはどうすればよいかを考える学問である。本講義を通じて「経済学的な」ものの考え方を多少なりとも身に付けることは、会計専門職としての業務における様々な意思決定の場面で必ずや役に立つはずである。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現実の経済の動きを理論的に解釈できるようになること。新聞やテレビ、ネットの解説に頼らずとも、自らの言葉で説明できるようになること。 2. 公認会計士試験に出題される初級レベルの計算問題を解けるようになること。 			
授業方法	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に講義科目であるが、もちろん発言は自由なので積極的な質問等を期待する。 ・理解のための計算問題を折に触れて授業内で解く。 ・科目の性格上、数学と作図を多用する（下記「履修上の注意」参照）。 			
事前・事後学習	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の授業中に解説しなかった練習用の計算問題・理論問題について仕上げてくること。（90分） ・次の授業までに前回レジュメをもう一度見返しておくこと。（90分） 			
成績評価の方法	<p>平常の学習状況（授業中にどれだけ集中して取り組んでいるか、発言・質問等どれだけ積極的に参加しているか：30%）と期末試験の成績（70%）によって総合的に評価する。</p>			
フィードバックの方法	<p>練習用の計算問題、理論問題のうち、授業中にとりあげず課題としたものについては、随時解答・解説を配付する。</p>			
履修上の注意	<p>微分や連立方程式、三角形や台形の面積計算やグラフの記述などの数学的手法を必要とする。（微分については必要最小限の説明を授業内で行う。）</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>消費者の行動 (1) 効用関数 家計（消費者）は財を消費することで効用（満足度）を得る。効用が金額的に測れることを仮定して、両者の量的な関係を表すのが効用関数である。効用関数がどのような性質を持っているかを学ぶ。</p>			
第2回	<p>消費者の行動 (2) 効用最大の条件と需要曲線 財の価格と需要量（消費量）の関係を図示した曲線を需要曲線と呼ぶ。消費者がどのような条件のもとで需要量を決定するのかを数学的に導出し、需要曲線が右下がりに描けることを理論的に明らかにする。</p>			
第3回	<p>消費者の行動 (3) 需要の価格弾力性 財の価格が上昇したらどれだけ需要量は減少するか、その程度を表すのが需要の価格弾力性である。需要の価格弾力性は財を生産する企業にとっても価格戦略の重要な情報となる。需要の価格弾力性によって何がわかるかを考察する。</p>			

第 4 回	生産者の行動 (1) 生産関数と費用曲線 企業は労働や資本などの生産要素（資源）を投入して財を生産する。両者の量的な関係を表すのが生産関数である。生産関数がどのような性質を持っているかを学び、そこから生産量と費用の関係である費用曲線を導出する。
第 5 回	生産者の行動 (2) 利潤最大の条件と供給曲線の導出 財の価格と供給量（生産量）の関係を図示した曲線を供給曲線と呼ぶ。生産者がどのような条件のもとで生産量を決定するのかを数学的に導出し、供給曲線が右上がりに描けることを理論的に明らかにする。
第 6 回	価格の決定 売り手も買い手も多数存在し、それゆえその中の誰一人として自由に価格を決定する力を持たない市場を完全競争市場とよぶ。野菜や魚の市場、あるいは株やドルなど金融商品の市場が代表例である。完全競争市場ではどのように価格が決定するのかを明らかにする。
第 7 回	独占企業の行動 我々の身の回りの多くの財は 4～5 社しか企業がない寡占市場で生産されている。このような不完全競争市場では企業が自由に価格を決定する力を持つ。極端な例としてただ 1 社のみが生産する独占市場をとりあげ、どのように価格が決定するのかを明らかにする。
第 8 回	厚生経済学の基本定理 完全競争市場は自律的に最適資源配分を実現する。これを厚生経済学の基本定理とよぶ。市場では消費者も生産者も自らの利益を追求して行動しているだけであるのに、その結果実現する競争均衡は、総余剰を最大にすることを明らかにする。
第 9 回	政府の役割 厚生経済学の基本定理が成立するならば、経済の運営は極力、民間の自由に任せ政府は必要最小限のことだけを行えばよい。これを「小さな政府」という。競争市場経済において政府が果たすべき役割とは何か考察する。
第 10 回	課税の効果 課税や補助金は所得再分配の代表的な政策手段である。その他にも、外部性が発生しているときに望ましい生産量に誘導したり、公共財のように政府が費用負担する経済活動の財源のために課税は必要となる。課税の経済的効果を学習する。
第 11 回	自由貿易と保護貿易 我が国は、世界の貿易の自由化を目指す WTO（世界貿易機関）の一員であるが、一方で、国内農業を保護するためにコメなどに高い関税をかけて輸入を制限している。関税が市場に与える効果について学習し、自由貿易と保護貿易のどちらが望ましいのか考察する。
第 12 回	市場の失敗 (1) 外部性 完全競争市場であっても、特殊な状況のもとでは総余剰は最大化されないことがある。これを市場の失敗とよぶ。経済活動にともなう公害の発生が社会に損害をもたらす外部不経済は、市場の失敗の代表例である。このとき政府は何をすべきか考える。
第 13 回	市場の失敗 (2) 公共財 堤防や公共放送（NHK）など、誰もが同じものを同時に使用でき、また価格や料金を支払わなくても使用できる財を公共財と呼ぶ。公共財は営利を目的とする民間企業が生産することはできないので、政府が税金等を財源として供給することを知る。
第 14 回	市場の失敗 (3) 規模の経済性 電力、ガス等の産業は各地域に 1 社しか認可されていない。かなりの生産規模に至るまで平均費用が逡減する産業においては、競争させることはむしろ弊害となる。政府は参入規制をすると同時にどのような価格規制を行うべきか考察する。
第 15 回	消費者の行動 (4) 無差別曲線分析 これまで本講義では、一種類の財のみの購入について意思決定を行う消費者を想定したが、本来消費者は複数の財を同時に購入するものである。複数財を同時に扱う無差別曲線分析を用いて、消費者の行動を再論する。
テキスト	レジュメを配布する。
参考図書	必要であれば講義内で指示する。